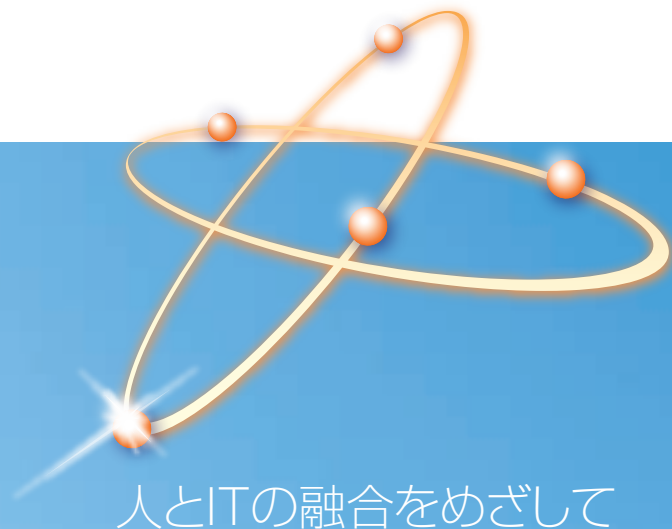


株主通信

2011年5月期 上半期 2010年5月21日～11月20日

ktk ケイティケイ 株式会社
Total Business Support

証券コード：3035



人とITの融合をめざして





人とITの融合により、お客様の発展をトータルでサポートし、 お客様にお喜び頂き社会に貢献する企業をめざしてまいります。



代表取締役社長

伊藤 主計

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2011年5月期上半期(2010年5月21日～2010年11月20日)の事業概況についてご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業の継続的な収益改善活動に伴う消耗品使用量の低下と設備投資に対する慎重な姿勢からのIT投資抑制を大きく受け連結売上高は4,336百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

また営業利益は52百万円(同62.1%減)、経常利益は47百万円(同63.8%減)、四半期純利益は19百万円(同74.7%減)となりました。

当上半期決算におきましては、予想を下回る売上、利益となり、下半期においても、引き続き、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状態が続くものと思われ、通期連結業績につきましては、前回予想を下方修正しております。なお、中間配当につきましては、期初の予定通り1株当たり7円とさせていただきます。当期末配当金につきましても、期初の予定に変更なく期末配当を7円と予定しております。

“人とITの融合”をコンセプトに対面型の営業とインターネットを活用したWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」におけるWeb売上高、Web受注売上高占有率は順調に増加しており、今後はさらにスピードを上げお客様の購買管理の効率化への貢献と多方面商品の客単価アップ、カスタマイズはっするネットによる新規顧客の獲得をめざしてまいります。

また、販売網強化の一環として、当社独自のビジネスモデルであります「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)事業の展開を開始いたしました。すでに地域密着でビジネス展開されている皆様と共に、地域活性化の一助となることに尽力すると同時に、「はっするネット」の全国展開による事業拡大をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

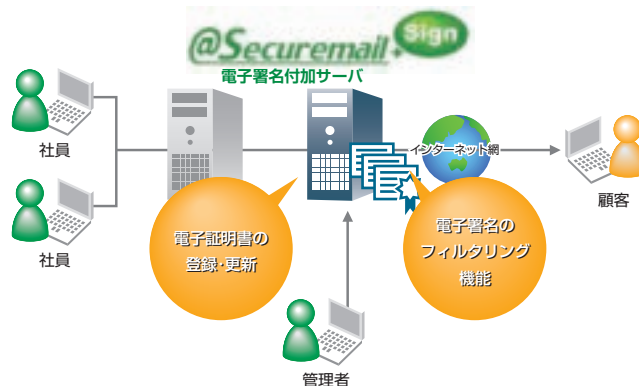
トピックス

当社のクラウド型電子署名付きメールサービス「@Securemail+Sign」を、愛知銀行様でご利用いただいています。

「@Securemail+Sign」（アットセキュアメール・プラス・サイン）は、既存のメールシステム環境を大幅に変更することなく、ケイティケイのデータセンターに構築されたゲートウェイ（Gateway）型のサーバと連携して自動で電子署名付与を行うサービスです。従来はクライアント端末ごとに必要だった電子証明書の管理の手間を省き、電子署名漏れなどの問題も解決します。

愛知銀行様には、銀行側での運用負担を極力軽くすること、利用者が電子署名付与を特別意識することなく利用できることを要件に、業界で先駆けで電子署名付きメールを全面導入頂きました。現在インターネットバンキング、ビジネスポータルサイトでのお客様からの問い合わせに対する回答や、依頼事項の連絡などに活用して頂いております。

- 電子証明書や環境設定はサーバでまとめて管理できます。



お客様の声



株式会社愛知銀行
営業統括部 営業企画グループ
調査役 三輪 英郎 氏

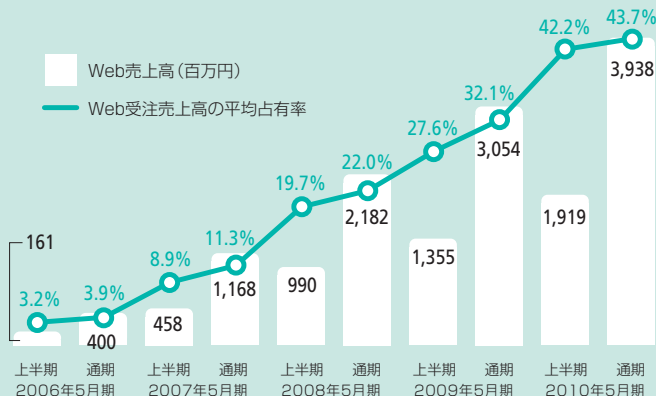
以前は諸事情によりデータセンター等の設備環境の整った場所ではなく、本店内に設置していたため、工事による長期停電時など、運用対処が必要でした。「@Securemail」は堅牢なデータセンターで運用されているため、自然災害等の対障害性も強化でき、安心して利用しています。

「はっするネット」のさらなる飛躍のために、全国の

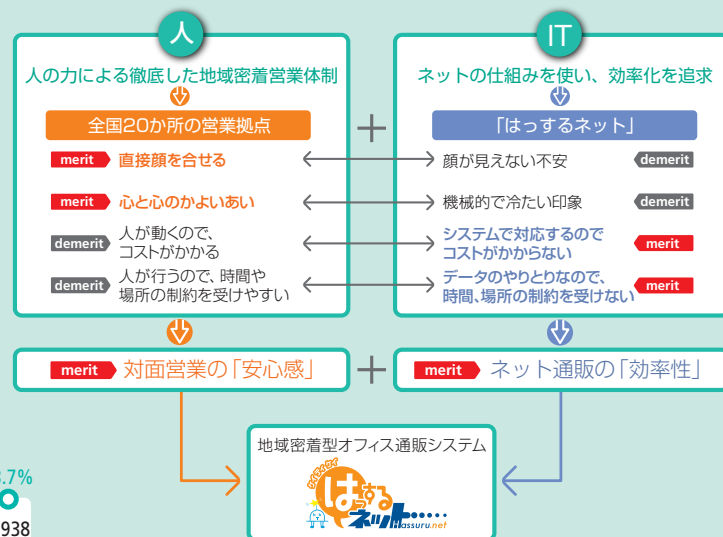
スタートから約7年、おかげさまで「はっするネット」は、官公庁、金融機関をはじめ、大手企業など全国約11,000の法人様にご利用頂くようになりました。

その間売上高の伸びも順調に推移、リーマンショックもあり最も景気の厳しかった2008年～2010年5月期においても3年間で27億円の売上増を達成し、今や「はっするネット」は当社の主力ビジネスとなっております。

Web売上高／Web受注売上高の平均占有率



事業コンセプト「はっするネット」



これほどまでの成長を遂げることができた大きな理由のひとつは、“人とITの融合”による当社独自のビジネスモデルにあります。

お取引開始時や提案・サポートが必要な部分は人が出向いて対面営業を、利便性が求められる部分はITの仕組みを使って徹底的に効率化を計っていきます。人がいる安心感とITによる合理性のベストバランスを追求し、同様に見えるオフィス通販が多数ある中でも独自のビジネスモデルとしてお客様に喜ばれております。

皆様に向けてFCパートナーの募集を開始。

今回私どもは、この“人とITの融合”による「はっするネット」の仕組みをFCパッケージとして集約し、賛同してご参加頂く地域のパートナー様へ提供させて頂くこととしました。

当社からは7年間で培ってきたさまざまな「はっするネット」ビジネスのノウハウを提供、またFCパートナー様には販売先のお客様開拓をお願いすることで、Win-Winの関係づくりをめざしていくものです。

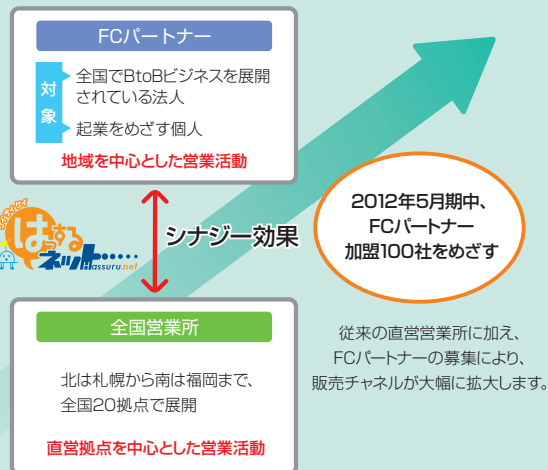
販売主力商品は、連結子会社である株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場で生産されるリサイクルトナーをはじめとするリサイクル商品であります。

徹底した品質管理のもと常に改善・改良を重ね、信頼性と収益性を兼ね備えた競争力の高い商品となっています。またリサイクル商品は地球環境に優しい、まさに今企業から求められる商品であることもFCパートナー様がビジネスを行う際に大きな差別化要因となり得ると考えます。

この他にもIT商品、オフィス商品などを複合的に組み合わせることにより、FCパートナー様のビジネスをサポートしていきます。

「お客様の数はあるものの既存のビジネスの売上は下がる一方」「お客様に喜ばれる新しい商材が欲しい」など、厳しい状況にある地方の法人様の声をしばしば耳にします。

○ 販売網の強化

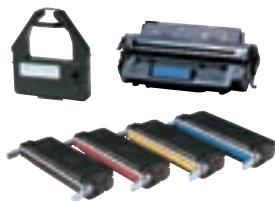
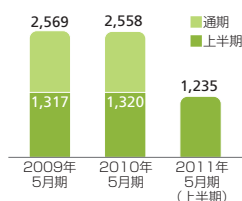


この「はっするネット」FCがそういった企業の皆様の新たなビジネスチャンスとなり、結果として地域活性化につながればという思いが今回の私どもの出発点です。

今後は従来の直営による活動とFC様との連携による新たなお客様創造活動の両輪を拠点戦略とし日本全国へ「はっするネット」ビジネスを展開、主力商品のさらなる販売拡充をめざしていきます。

品目別の概況 | 連結

売上高 (単位: 百万円)



主力商品であるリパクトナーの販売数量は、前年四半期比100.4%と前年の販売本数を確保するものの、競合各社との価格競争が続くことでの販売単価の下落により、売上高は減少しました。

この結果、当商品群の売上高は1,235百万円(前年同四半期比6.4%減)と減収となりました。

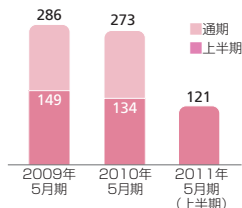
[リサイクル商品]

[IT商品]

IT商品は、引き続き企業のセキュリティ関連の投資抑制を受け、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が減少いたしました。

この結果、当商品群の売上高は121百万円(前年同四半期比9.1%減)と減収となりました。

売上高 (単位: 百万円)



署名・暗号・アーカイブソフトウェア
SPIS-BOX series

SaaS(ASP)型総合メールセキュリティサービス

@Securemail

先進と安全のレンタルサーバ

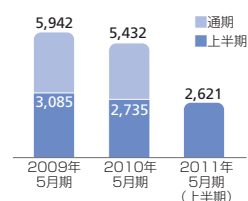
クラウドメール
Actmail

ウイルス検知・駆除ソフト

F-Secure



売上高 (単位: 百万円)



新品トナーカートリッジの売上高が減少、紙製品においてもPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

この結果、当商品群の売上高は2,621百万円(前年同四半期比4.2%減)と減収となりました。

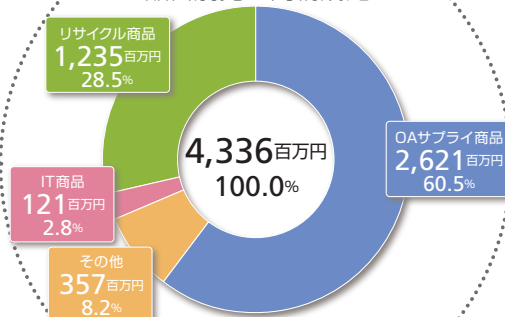
[OAサプライ商品]

[その他]

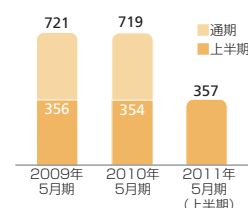
一般事務用品の販売が好調であったことと、新たに企業向けに販売を展開してきます電化製品の売上増により売上高が増加いたしました。

この結果、当商品群の売上高は357百万円(前年同四半期比0.6%増)と増収となりました。

品目別売上高構成比



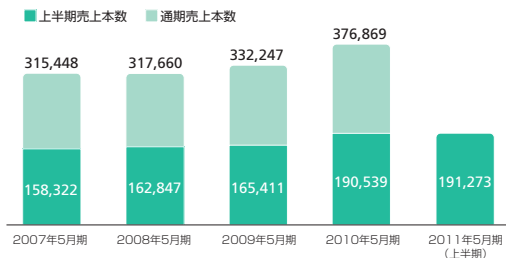
売上高 (単位: 百万円)



営業の概況

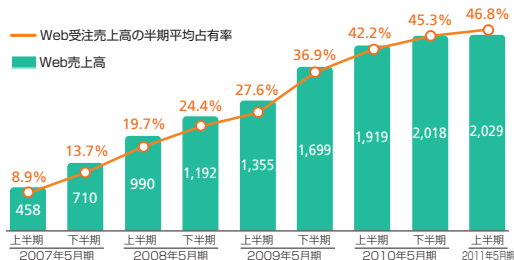
リパクトナーの売上本数推移

(単位: 本数)



はっするネットの売上高と受注率

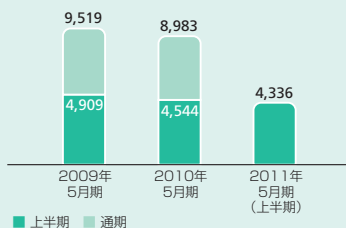
(単位: 百万円)



連結財務ハイライト

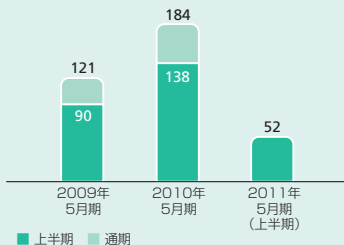
売上高

(単位: 百万円)



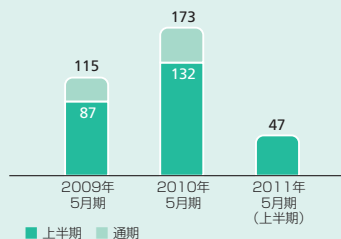
営業利益

(単位: 百万円)



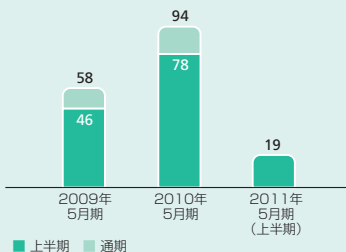
経常利益

(単位: 百万円)



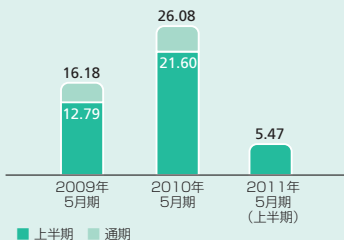
四半期(当期)純利益

(単位: 百万円)



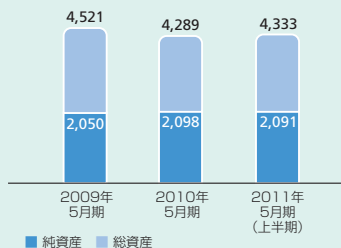
1株当たり四半期(当期)純利益

(単位: 円)



総資産及び純資産

(単位: 百万円)



四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 2010年11月20日	前第2四半期末 2009年11月20日	前期末 2010年5月20日
資産の部			
流動資産	2,651,139	2,652,715	2,632,169
現金及び預金	997,472	942,470	995,937
受取手形及び売掛金	1,456,754	1,466,852	1,388,411
有価証券	20,955	20,931	20,945
商品及び製品	112,988	155,234	125,412
仕掛品	1,094	349	1,770
原材料及び貯蔵品	41,932	40,917	43,562
その他	28,354	37,423	64,123
貸倒引当金	△ 8,411	△ 11,463	△ 7,994
固定資産	1,682,544	1,701,546	1,657,819
有形固定資産	1,163,629	1,160,359	1,151,276
無形固定資産	143,327	161,923	144,406
投資その他の資産	375,588	379,262	362,137
資産合計	4,333,683	4,354,262	4,289,988
負債の部			
流動負債	2,126,004	2,161,858	2,084,071
支払手形及び買掛金	979,421	992,935	918,736
短期借入金	805,772	810,922	805,772
未払法人税等	9,480	29,401	15,112
その他	331,330	328,599	344,451
固定負債	115,940	86,452	107,215
長期借入金	19,317	25,089	22,203
役員退職慰労引当金	48,611	53,139	58,177
その他	48,011	8,223	26,834
負債合計	2,241,944	2,248,310	2,191,287
純資産の部			
株主資本	2,091,062	2,105,793	2,096,635
資本金	294,675	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675	259,675
利益剰余金	1,557,620	1,572,327	1,563,169
自己株式	△ 20,908	△ 20,883	△ 20,883
評価・換算差額等	677	158	2,066
純資産合計	2,091,739	2,105,951	2,098,701
負債純資産合計	4,333,683	4,354,262	4,289,988

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期累計 2010年5月21日～ 2010年11月20日	前第2四半期累計 2009年5月21日～ 2009年11月20日	前期 2009年5月21日～ 2010年5月20日
売上高	4,336,284	4,544,499	8,983,741
売上原価	3,218,227	3,361,894	6,683,482
売上総利益	1,118,057	1,182,605	2,300,259
販売費及び一般管理費	1,065,571	1,044,100	2,116,059
営業利益	52,485	138,504	184,199
営業外収益	3,512	5,298	10,620
受取利息	162	306	573
受取配当金	556	418	834
受取家賃	751	1,086	1,890
その他	2,042	3,487	7,321
営業外費用	8,069	11,272	21,534
支払利息	6,305	7,676	14,829
その他	1,763	3,595	6,705
経常利益	47,928	132,530	173,285
特別利益	708	9,279	9,279
特別損失	2,788	3,270	8,657
税金等調整前四半期(当期)純利益	45,848	138,539	173,907
法人税、住民税及び事業税	6,976	27,722	18,320
法人税等調整額	18,958	32,242	60,708
法人税等合計	25,935	59,965	79,029
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	19,913	—	—
四半期(当期)純利益	19,913	78,574	94,878

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期累計 2010年5月21日～ 2010年11月20日	前第2四半期累計 2009年5月21日～ 2009年11月20日	前期 2009年5月21日～ 2010年5月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	① 72,288	△ 96,616	39,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	② △ 35,667	196,553	150,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	③ △ 30,942	△ 36,094	△ 69,608
現金及び現金同等物の増減額	5,678	63,843	120,601
現金及び現金同等物の期首残高	854,729	734,127	734,127
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	860,407	797,970	854,729

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益45,848千円、仕入債務の増加額60,685千円、売上債権の増加額64,540千円、減価償却費48,956千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得34,179千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

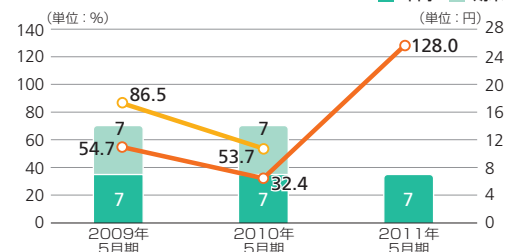
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額25,704千円によるものであります。

株主還元について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めますとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としてまいります。

○ 1株当たり配当金・配当性向



株式の状況 (2010年11月20日現在)

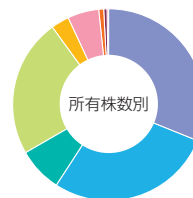
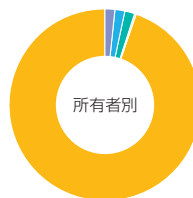
株式の状況

発行可能株式総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,675,000株
株主数	791名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (株)
加藤道明	870,200
名古屋中小企業投資育成株式会社	400,000
伊藤主計	200,000
村木文恵	108,000
加藤進策	104,300
厚東和寿	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社中京銀行	75,000
株式会社ジャスト	75,000
明治安田生命保険相互会社	60,000

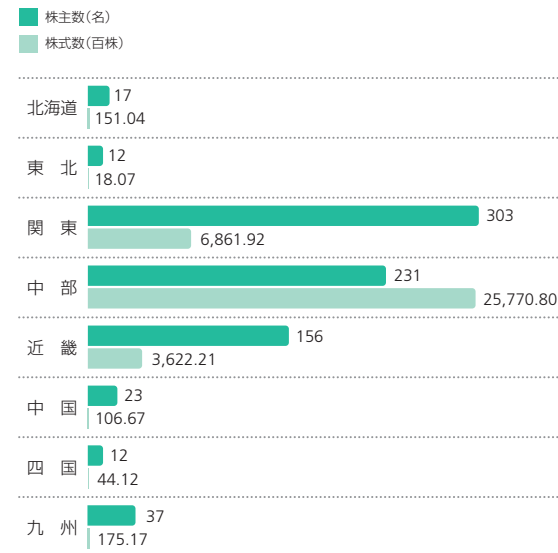
所有者別・所有株数別分布状況



(1単元100株です)

金融機関	1.8%	100株未満	31.2%
証券会社	1.6%	100株以上500株未満	28.1%
その他国内法人	1.8%	500株以上1,000株未満	7.6%
自己名義	0.1%	1,000株以上5,000株未満	23.3%
個人・その他	94.7%	5,000株以上10,000株未満	2.9%
		10,000株以上50,000株未満	5.4%
		50,000株以上100,000株未満	0.8%
		100,000株以上500,000株未満	0.6%
		500,000株以上	0.1%

地域別分布状況



会社の概況 (2010年11月20日現在)

○ 会社概要

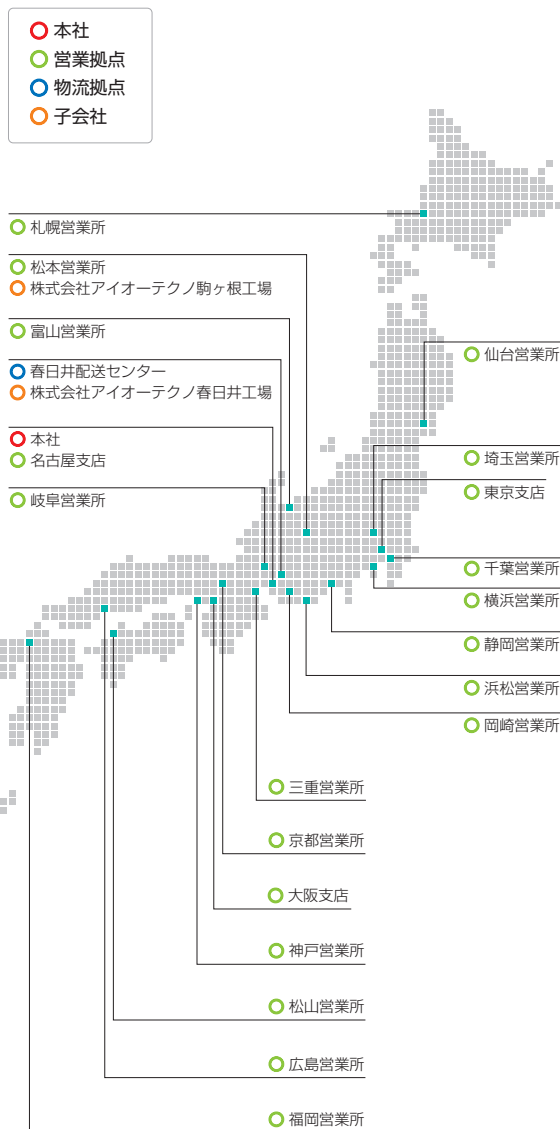
設立	1971年6月29日
資本金	2億9,467万円
従業員数 (連結)	247名 (注) 従業員数は、就業人数であり、使用人兼務役員1名及び嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの第2四半期平均雇用人数72名は含んでおりません。
事業内容	リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売

○ 取締役及び監査役 (2011年2月現在)

代表取締役社長	伊藤 主計
常務取締役	鈴木 克郎
常務取締役	木村 裕史
取締役	赤羽 聡
取締役	青山 英生
常勤監査役	高橋 省吾
監査役	林崎 正生
監査役	常盤 秀樹

○ 執行役員 (2011年2月現在)

執行役員	山吹 依生
執行役員	高見 征秀
執行役員	武田 和重
執行役員	長谷川 裕樹



株主メモ

事業年度	毎年5月21日から 翌年5月20日まで
定時株主総会	毎年8月
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年 5月20日 中間配当 毎年11月20日
単元株式数	100株
証券コード	3035
上場金融商品取引所	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告方法	電子公告 http://www.ktk.gr.jp/ ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務の取扱

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) ※取次事務は中央三井信託銀行株式会社 の本店及び全国各支店並びに日本証券 代行株式会社の本店及び全国各支店で 行っております。

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

○「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ケイティケイ 株式会社

〒461-0001 名古屋市東区泉二丁目3番3号
TEL.052-931-1881 (代表) FAX.052-932-5459
<http://www.ktk.gr.jp/>



この報告書は環境に配慮したFSC™認証紙と植物油インキを使用しています。